

# 統計協会ニュース

<http://www.etisa.or.jp/>

第152号

令和4年4月1日

一般社団法人 経済産業統計協会

電話 03(3561)2974

FAX 03(3561)5212

## 目次

### ◎統計ニュース

- ・経済解析室ニュースより・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・鉱工業指数等の公表予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

### ◎協会の動き

- ・月例研究会の開催予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・経済統計セミナーの開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・経済統計研究の発行について・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

### ◎刊行物案内

- ・一般社団法人経済産業統計協会刊行物一覧（近刊・新刊情報）・・・・・・ 9

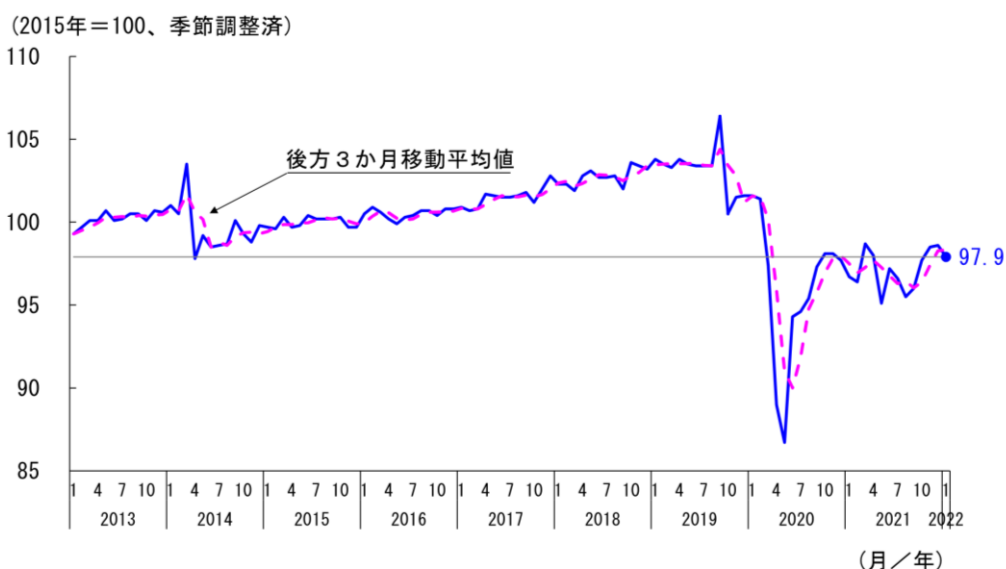
## 統計ニュース

経済産業省調査統計グループ経済解析室で発信をしています「最新の第3次産業活動指数とひと言解説」より一部を抜粋して掲載します。（担当：経済産業省調査統計グループ経済解析室）

URL:[http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/mailmaga\\_index.html](http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/mailmaga_index.html)

### （1）第3次産業活動指数の動向

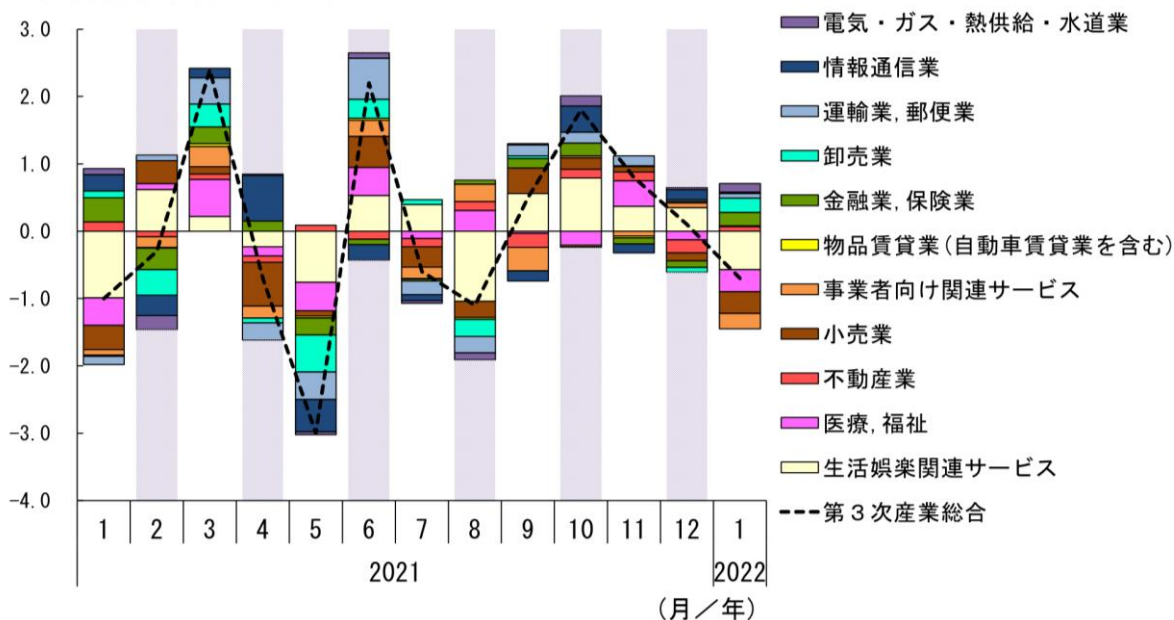
・2022年1月の第3次産業活動指数は、97.9（前月比-0.7%）と5か月ぶりの低下。



## (2) 第3次産業活動指数前月比 業種別の影響度合い

・2022年1月の第3次産業活動指数は、卸売業などが上昇したものの、生活娯楽関連サービスなどが低下したため、前月比-0.7%と低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



## (3) 第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

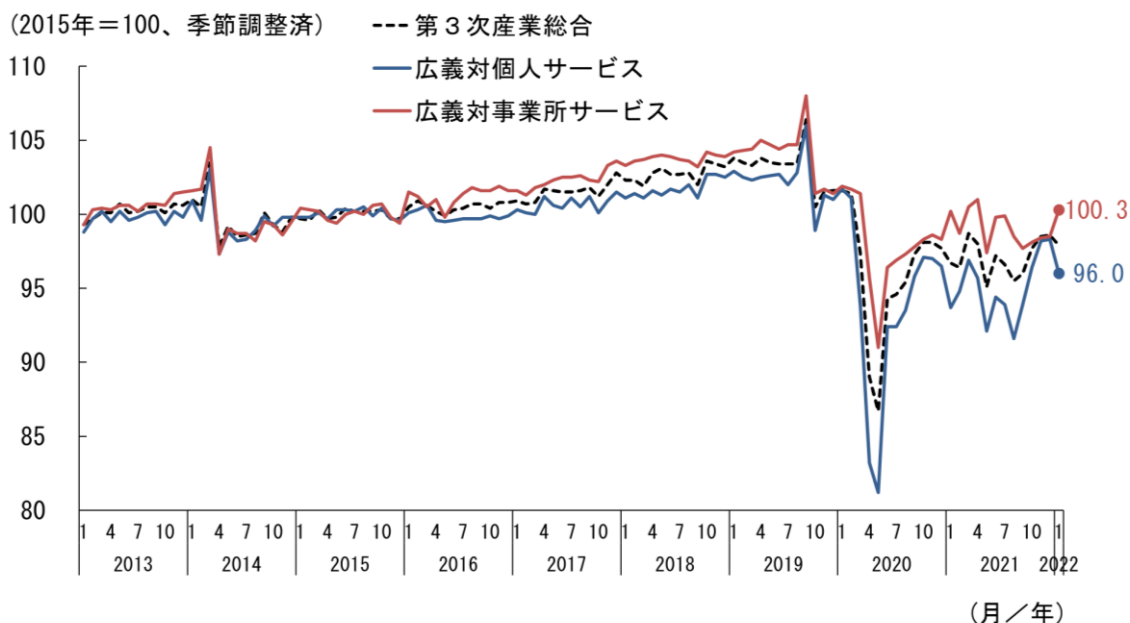
・2022年1月の第3次産業活動指数は、97.9(前月比-0.7%)と5か月ぶりの低下。

|                                           |       | 業種名                   | 前月比    | 寄与度      |
|-------------------------------------------|-------|-----------------------|--------|----------|
| ○ 第3次産業総合を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種 | 1位の業種 | 生活娯楽関連サービス            | -6.0%  | -0.57%pt |
|                                           | 内訳業種  | 飲食店、飲食サービス業           | -7.5%  | -0.24%pt |
|                                           |       | 宿泊業                   | -17.5% | -0.15%pt |
|                                           | 2位の業種 | 医療、福祉                 | -2.4%  | -0.33%pt |
|                                           | 内訳業種  | 医療業                   | -3.4%  | -0.35%pt |
|                                           |       | 小売業                   | -2.7%  | -0.32%pt |
| ○ 第3次産業総合を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種 | 1位の業種 | 卸売業                   | 1.7%   | 0.21%pt  |
|                                           |       | 機械器具卸売業               | 5.4%   | 0.22%pt  |
|                                           |       | その他卸売業(機械器具を除く住関連卸売業) | 3.1%   | 0.11%pt  |
|                                           | 2位の業種 | 金融業、保険業               | 2.2%   | 0.20%pt  |
|                                           |       | 金融商品取引業、商品先物取引業       | 4.3%   | 0.03%pt  |
|                                           | 3位の業種 | 銀行業・協同組織金融業           | 2.3%   | 0.11%pt  |
|                                           |       | 電気・ガス・熱供給・水道業         | 3.3%   | 0.13%pt  |
|                                           | 内訳業種  | 電気業                   | 4.9%   | 0.12%pt  |

寄与度：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い。上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きが横ばいの場合でも季節調整の関係で両者が一致しないことがある

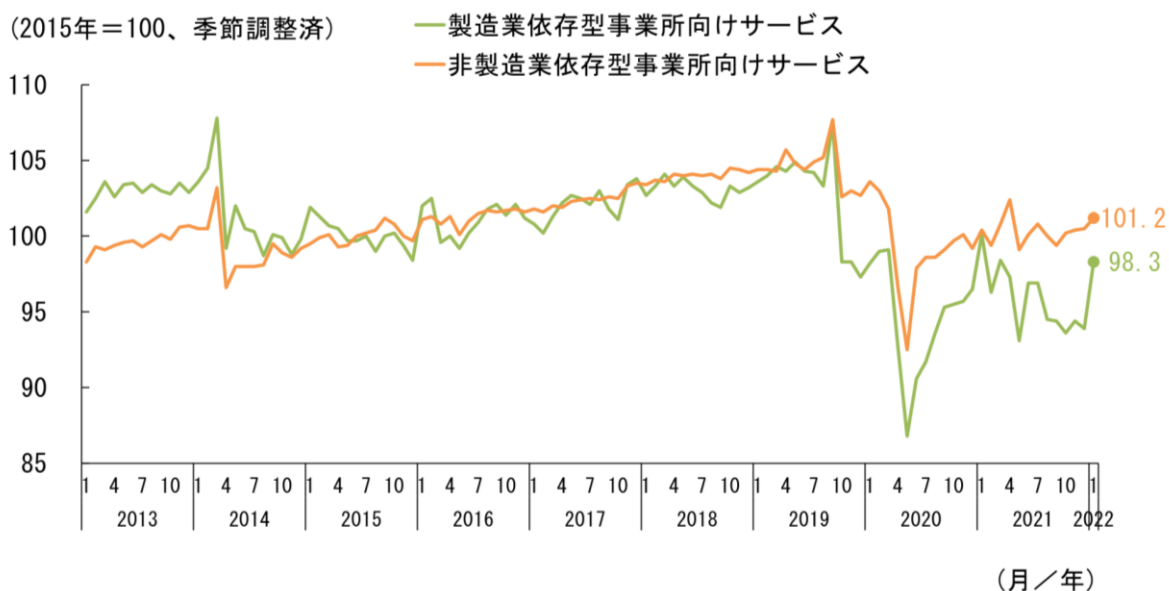
#### (4) 広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・ 2022年1月の広義対個人サービス活動指数は、96.0(前月比-2.3%)と5か月ぶりの低下。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、100.3(同1.8%)と4か月連続の上昇。



#### (5) 製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

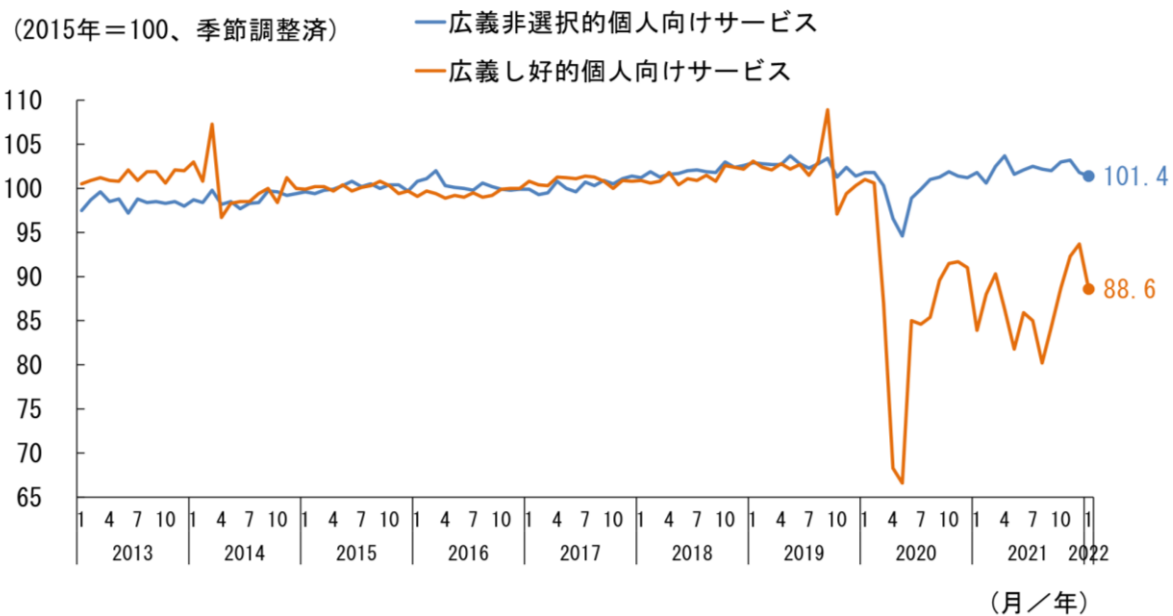
- ・ 製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、98.3(前月比4.7%)と2か月ぶりの上昇。
- ・ 非製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、101.2(同0.7%)と4か月連続の上昇。



(注) 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している

## (6) 非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・2022年1月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、101.4(前月比-0.4%)と2か月連続の低下。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、88.6(同-5.4%)と5か月ぶりの低下。



## ひと言解説「テレワークが産業に与える影響；事業継続に強い力を発揮」より

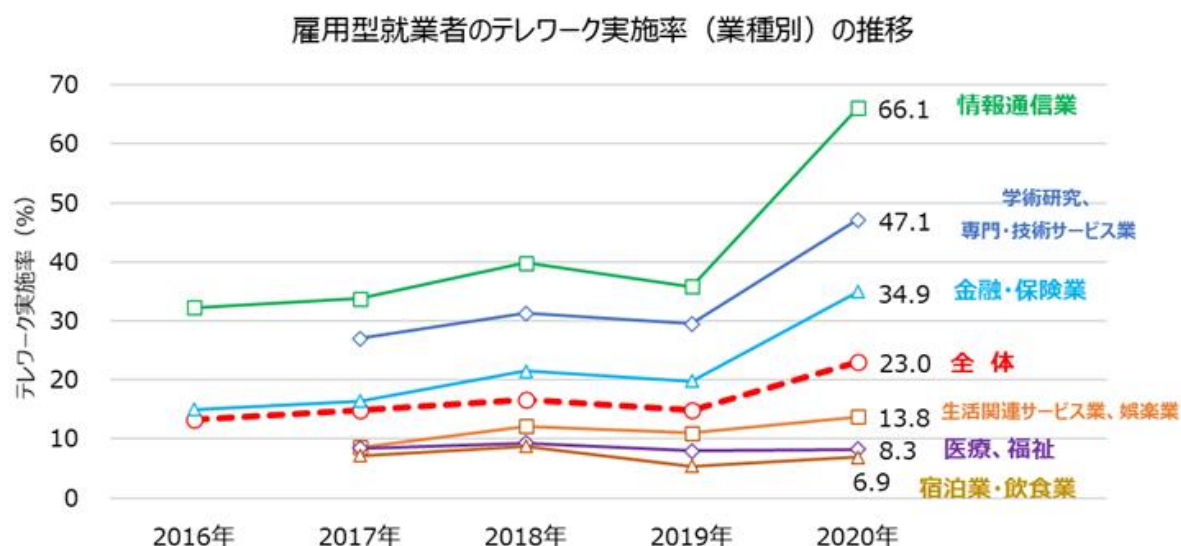
### 感染症の拡大がテレワークの普及を後押し

2020 年、新型コロナウイルス感染症が発生したことにより、外出制限などの行動規制が実施され、その結果、日常生活だけでなく、幅広い業種での働き方にも大きな影響が及びました。

その一つとして、テレワーク（インターネットなどを利用して、本来の勤務場所から離れ、自宅などで仕事を行うスタイル）が急速に普及しました。

テレワークは、感染症拡大以前にも一部で導入されており、感染症拡大前の 2019 年では、自営業などを除く雇用型の就業者がテレワークを実施する割合は 14.8%でした。しかし、2020 年に感染症が拡大すると 23%にまで増加しました。

一方で、テレワークを導入しやすい業種とそうでない業種があり、対面型のサービスが中心となる宿泊業・飲食業は、テレワーク実施率が 6.9%（2019 年は 5.4%）と低いままとなり、テレワーク業務との親和性が高い情報通信業では、実に 7 割近い人がテレワークを実施しました。



（資料）テレワーク人口実態調査（国土交通省）

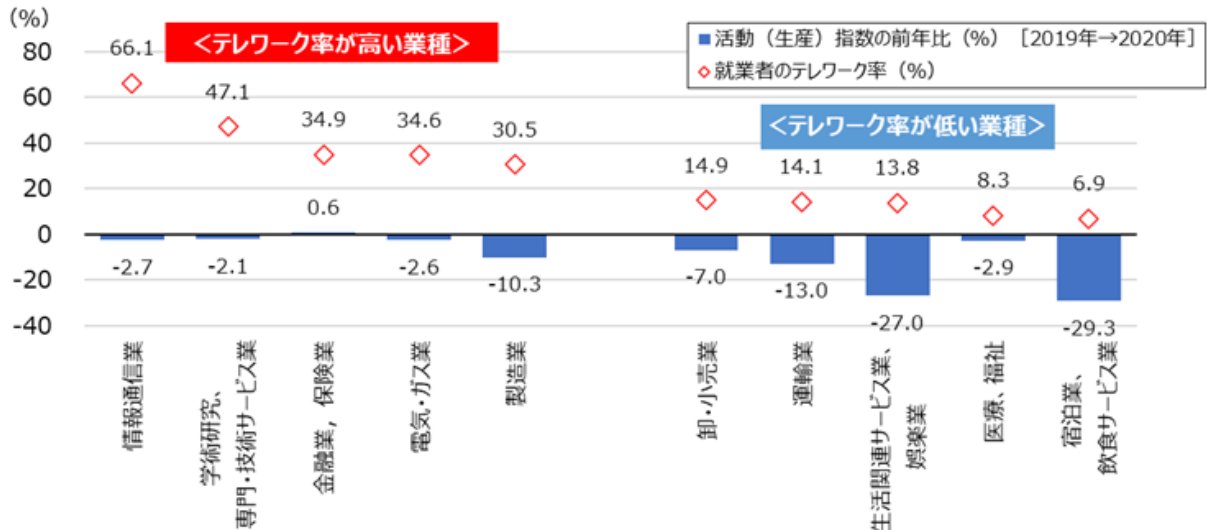
### 事業継続に効果を発揮したテレワーク

感染症の拡大により、2020 年は様々な制約が発生し、その影響によって各業種とも、活動に大きな制限がかかりました。

感染症の影響が大きかった 2020 年における各業種の活動量とテレワーク実施率を比較してみると、医療、福祉などの例外的な業種はあるものの、テレワーク実施率が高い業種の方が、活動量の減少率が小さい傾向が見られます。

2020 年は、対面型の業務が制約される期間が続いたため、その間、テレワーク実施で業務を継続することができた業種は、活動量の減少を抑えることができたと考えられます。この観点から考えると、テレワークの実施は、感染症拡大の緊急時において、事業継続に強い力を発揮したと言えそうです。

### 業種別のテレワーク状況と活動量の比較



（資料）第3次産業活動指数、鉱工業指数（経済産業省）、テレワーク人口実態調査（国土交通省）

### テレワークは生産性にどのように影響したのか

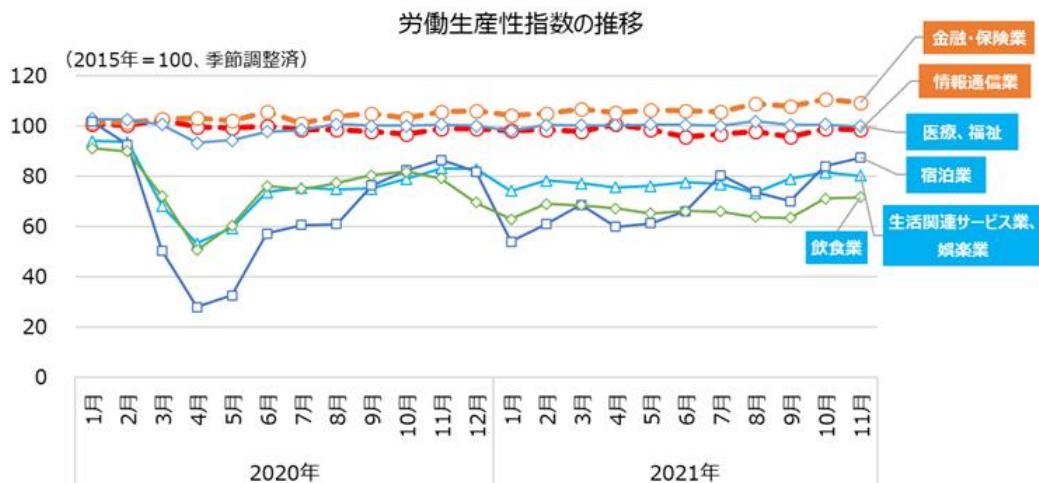
テレワークの普及が進んだことにより、テレワークが通常の業務方法と比べ生産性は高いのかといった議論も様々な場面で聞くようになりました。

労働者一人当たりが生み出す生産量を表す指数（労働生産性指数）で比較してみると、テレワーク率の高い情報通信業や金融・保険業では、感染症拡大の影響等があった2020年、2021年においても労働生産性に大きな変化は見られません。

一方で、テレワーク率の低い宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業では、月によって労働生産性が大きく変動しています。

テレワーク率の低い業種では、対面型業務の制限などの影響を受け、労働生産性の低下を余儀なくされたと考えられます。

他方で、テレワーク率の高い業種は、対面型業務の制限の影響を小さくすることができ、かつ、通常の業務方法をテレワークに切り替えた影響もほとんど見られなかったと考えられます。



（資料）労働生産性統計（公益財団法人日本生産性本部）、経済産業省で季節調整を実施

テレワークの生産性については、今後、議論が進む中で明らかになってくると考えられますが、今回のような緊急時において、スムーズにテレワークに業務形態を切り替えることができる柔軟性を持ち合わせていることは、様々な面で強みを発揮すると言えそうです。

### 鉱工業指数等の公表予定

|                 |    |     |           |
|-----------------|----|-----|-----------|
| 鉱工業生産・出荷・在庫指数速報 | 4年 | 2月分 | 3月31日公表   |
|                 |    | 3月分 | 4月28日公表予定 |
|                 |    | 4月分 | 5月31日公表予定 |
| 商業動態統計速報        | 4年 | 2月分 | 3月30日公表   |
|                 |    | 3月分 | 4月28日公表予定 |
|                 |    | 4月分 | 5月31日公表予定 |
| 経済産業省生産動態統計速報   | 4年 | 2月分 | 3月31日公表   |
|                 |    | 3月分 | 4月28日公表予定 |
|                 |    | 4月分 | 5月31日公表予定 |
| 第3次産業活動指数       | 4年 | 1月分 | 3月18日公表   |
|                 |    | 2月分 | 4月20日公表予定 |
|                 |    | 3月分 | 5月17日公表予定 |

経済産業省調査統計グループが公表する、統計調査の結果及び分析結果は、経済産業省ホームページの「統計」に掲載されていますので、以下のアドレスを検索することによりご覧いただけます。

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

## 協会の動き

### ○月例研究会の開催予定（正会員のみ）

|      |     |    | 日時                       | 場所     |
|------|-----|----|--------------------------|--------|
| 令和4年 | 2月分 | 4月 | 1日（金）12：00～13：20         | 商工会館6F |
|      | 3月分 | 休会 |                          |        |
|      | 4月分 | 6月 | 1日（水）12：00～14：00（決算総会開催） | 商工会館6F |
|      | 5月分 | 7月 | 1日（金）12：00～13：20         | 商工会館6F |

### ○経済統計セミナーの開催

令和4年2月21日（月）に一般財団法人産業人材研修センター様と共催、一般財団法人経済産業調査会様の後援で、下記により経済統計セミナーを開催し、多くの方にご参加をいただきました。

日 時：令和4年2月21日（月） 14：00～15：30

会 場：産業人材研修センター（霞会館） 2階 201会議室

東京都港区麻布3-2-32 TEL 03-3403-9577

オンライン（ズーム）

テーマ：「経済産業省の主要指標から振り返る 2021 年第4四半期（10-12 月期）我が国の産業活動と足下の製造業第三次産業の動向」

講 師：経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室  
室長 竹永 祥久 氏

★セミナーで使用しましたレポートは当協会ホームページにて閲覧いただけます。

次回の経済統計セミナーは5月中旬の開催を予定しており、詳細は決定次第、お知らせいたします。

### ○経済統計研究の発行について

経済統計研究、第49巻IV号と第50巻I号は合併号として、令和4年6月末に発行予定です。

## 刊行物案内

### 一般社団法人経済産業統計協会刊行物（近刊・新刊情報）

#### 2020年 経済構造実態調査報告書

##### 二次集計結果【乙調査編】17分冊（令和4年4月発行予定）

|                                             |    |           |
|---------------------------------------------|----|-----------|
| ・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業        | 本体 | 8,500円＋税  |
| ・映像情報制作・配給業、音声情報制作業、映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業  | 本体 | 9,300円＋税  |
| ・新聞業、出版業                                    | 本体 | 8,100円＋税  |
| ・クレジットカード業、割賦金融業                            | 本体 | 7,300円＋税  |
| ・各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業              | 本体 | 10,300円＋税 |
| ・自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業              | 本体 | 9,800円＋税  |
| ・デザイン業、機械設計業                                | 本体 | 6,600円＋税  |
| ・広告業                                        | 本体 | 5,300円＋税  |
| ・計量証明業                                      | 本体 | 5,800円＋税  |
| ・機械修理業、電気機械器具修理業                            | 本体 | 8,600円＋税  |
| ・結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会                          | 本体 | 8,700円＋税  |
| ・映画館                                        | 本体 | 5,700円＋税  |
| ・興行場、興行団                                    | 本体 | 5,800円＋税  |
| ・ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業 | 本体 | 12,000円＋税 |
| ・公園、遊園地・テーマパーク                              | 本体 | 5,200円＋税  |
| ・学習塾                                        | 本体 | 6,500円＋税  |
| ・外国語会話教授業、教養・技能教授業                          | 本体 | 7,600円＋税  |

#### 第50回 我が国企業の海外事業活動（令和3年12月7日発行）

本体 7,400円＋税

#### 令和2年 鉱工業指数年報（令和3年11月12日発行）

本体 7,000円＋税

#### 2020年 情報通信業基本調査報告書（令和3年11月9日発行）

本体 15,500円＋税

#### 指数の作成と利用（第8版）（令和3年10月20日発行）

本体 3,600円＋税

正会員・賛助会員様は、特別割引（1割引）で承ります。  
刊行物のお買い求めは一般社団法人経済産業統計協会へ

TEL 03(3561)2974 FAX 03(3561)5212

E-mail : takeshi@etisa.or.jp

<http://www.etisa.or.jp>